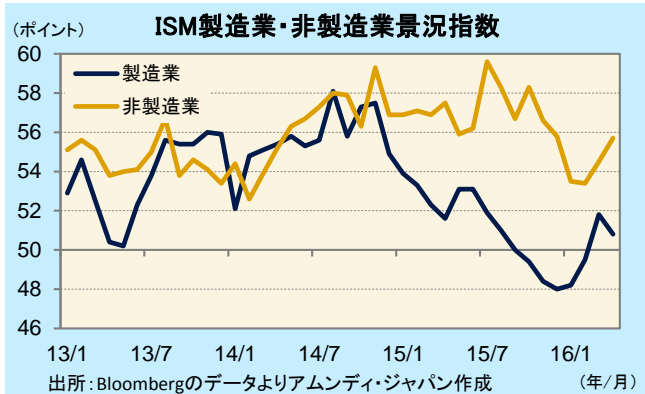


4月のISM景気指数と今後の米国景気、金融政策

- ① PMIは50超えは維持しましたが前月比-1.0ポイント、NMIは同+1.3ポイントと明暗が分かれました。
- ② 非製造業は雇用者数の多い業種の業況が好調で、企業全般の景況感は改善していると言えます。
- ③ 年央にかけて景気は好転すると見込まれますが、早期再利上げの可能性は依然小さいと思われれます。

内需業種を中心にまずまずの景況感を維持

ISM(全米供給管理協会)は、2日にPMI(製造業購買担当者景気指数)を、4日にNMI(非製造業購買担当者景気指数)を発表しました。PMIは前月比-1.0ポイントの50.8、NMIは同+1.3ポイントの55.7でした。PMIはここまでの持ち直しが一服しましたが、NMIが上昇したことで、企業全般の景況感は改善したと言えます。



PMIの構成指標は雇用指数以外はすべて前月比マイナスでした。ただし、生産指数、新規受注指数共に50超えは維持し、足元の活動水準は緩やかに拡大していると判断されます。一方、NMIは新規受注指数と雇用指数が上昇し、企業の活動水準と共に雇用環境が引き続き好調なことを示しました。業種別の業況をみると、経営管理サービス、宿泊・外食サービスといった雇用者数の多い業種が好調で、米国経済が内需主導で緩やかに拡大していると見られます。

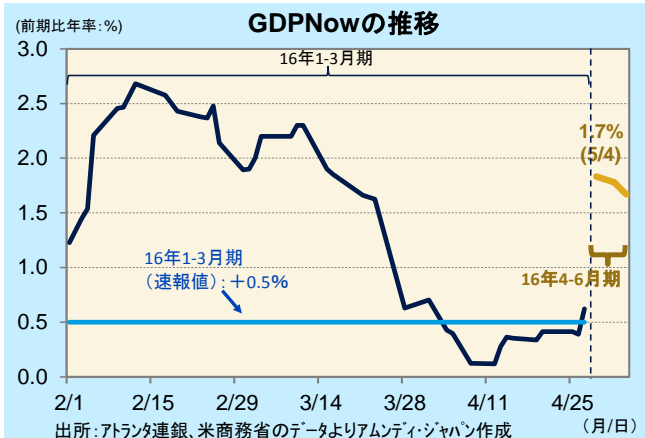
◇構成指数の前月比(ポイント)

製造業		非製造業	
生産	-1.1	活動	-1.0
受注	-2.5	受注	+3.2
納品	-1.1	納品	+0.0
在庫	-1.5	在庫	-
雇用	+1.1	雇用	+2.7
PMI	-1.0	NMI	+1.3

出所: Bloombergのデータより
アムンディ・ジャパン作成

金融政策スタンスは引き続き慎重な可能性大

PMI、NMI双方が50超えの水準にあることから、米国景気は持ち直すと期待されています。アトランタ連銀が発表しているGDP成長率の推計モデル「GDP Now」では、4-6月期は5月4日時点で前期比年率+1.7%が予想されています。ただし、今後発表される各種経済指標で動くため、まだ予想の確度が高いとは言えません。



また、持ち直すとはいえ、米国景気の拡大ペースは緩慢です。現在、FRB(米連邦準備理事会)による再利上げの時期をめぐって思惑が交錯しています。雇用環境は十分改善したものの、物価環境はまだ十分とは言えず、早期再利上げの可能性は小さいと思われれます。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率1.0%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。